

## 学校教育自己診断の結果と分析

保護者・教職員対象に実施 項目数：29（保護者）31（教職員） 選択肢：（A あてはまる B ややあてはまる C あまりあてはまらない D あてはまらない）で実施。A+B で肯定的意見とする。回答率：保護者 88.0%（昨年度 74.6% 一昨年度 79.1%）、教職員 96.9%（昨年度 92.2% 一昨年度 92.3%）であった。保護者の回答率が昨年比 13.6 ポイントと大幅に上がった。過去 10 年間では 50%台での推移であったが、過去 2 年間と比較しても大幅に上昇した。回答方法は 2 年前から WEB 回答と紙ベースでの回答の併用で実施しており、安心メール等での呼びかけや PTA による周知協力の結果であると思われる。まず、項目全般にわたって、29 項目中 27 項目が 90%以上の肯定的意見（全項目の 93%）であり、昨年度の 89%から 4 ポイント高くなっている。また、教職員アンケートのそれは 31 項目（昨年度 30 項目）中 22 項目、71%（昨年度 73%、）と 2 ポイント減少した。項目別にみると、学習指導・学校に対する項目については、「お子さんの様子から、学校へ行くことを楽しみにしていると感じられる」「お子さんは、授業がわかりやすく楽しいと感じている」に関して、肯定的意見はそれぞれ 98%、97%（昨年度 97%、95%）とそれぞれ 95%以上の高評価である。また、「お子さんの日常生活について学校との意思疎通は十分できている」は 98%（昨年度 98%、一昨年度 96%）と、学校に対する信頼感と期待感が高評価で維持されている。しかしながら、「学校は肢体不自由児教育の専門性を備えている」の項目で 95%（昨年度 99%）と 4 ポイント減少し、教職員アンケートの結果においては 78%（昨年度 86%）と 8 ポイント減少しており、一昨年度の 79%並みになった。保護者、教職員の双方において肯定的評価ポイントが下がっていることは、直ちに肢体不自由教育の専門性が低下しているとは言い難いが、毎年的人事異動による肢体不自由校未経験者が多い年と少ない年にも左右されるので、指導教諭を中心とした研修や、外部人材の専門家による巡回相談・指導の日々の積み重ねがなかなか定着しづらいことが顕在しているといえる。学校としても、教職員の専門性の向上や教育水準の維持およびさらなる研鑽の機会やアプローチを追求していく必要がある。次に、進路指導・キャリア教育について、「学校は、小学部から発達段階に 応じた生きる力をつける教育（キャリア教育）の推進ができている」に関しては 97%（昨年度 94%）と 3 ポイント上昇し、「学校は将来の希望や職業などについて適切な指導を行っている」は 94%（昨年度 90%）と 4 ポイント上昇した。今年度から、本校のキャリア教育全体計画にそったキャリア教育の推進を図ったため、教職員質問項目に「あなたは『キャリア教育全体計画』を踏まえた授業づくりや教育活動に取り組んでいる」を新設したが、肯定的評価が 85%と高評価の結果となり、教員の積極的な取り組みが見て取れる。安全・安心な学校づくりについては、「学校は、児童生徒の健康・安全について、適切に対処している」が 98%（昨年度 94%、4 ポイント上昇）「学校は、子どもに生命を大切にする心や社会ルールを守る態度を養おうとしている」が 95%（昨年度 98%、

3ポイント減少)「学校は、日常の教育活動において、子どもの人権を十分に尊重している」が98%(昨年度99%、1ポイント減少)であった。いずれの項目も95%以上の高評価を維持しているが、学校安全に対する信頼と期待に応えるためにも、今後も教職員が一丸となって安全・安心な学校づくりを進めていきたい。また、ICTの活用や防災、学校HPに関する項目については、それぞれ「学校はiPadなどの情報機器を活用している」が78%(昨年度69%、10ポイント上昇)、「学校は、防災に対する意識を高める取り組みを行っている」が94%(昨年度94%)、「学校ホームページやブログを見たことがある」は96%(昨年度82%、14ポイント上昇)であった。また学校運営等についての項目では、「校長は積極的に教育情報を発信し、学校経営を円滑に行っている」の項目を「校長は、学校経営計画に基づいた取組みを実施、学校経営を円滑に行っている」の文言に変えたが、肯定的評価は99%であった。最後に、働き方改革に関する新設の項目「学校は、働き方改革に関する取組みを積極的に行っている」では98%(昨年度95%、3ポイント上昇)と引き続き、学校の働き方改革の推進に対する認識と理解がかなり進んでいる。一方、教職員アンケートにおいても86%(昨年度74%、12ポイント上昇)と肯定的評価の大幅な上昇が見られた。学校の働き方改革は本府においても喫緊の課題であり、学校行事の精選や業務の効率化など、さらなる取組みが求められている。